

# 『移転価格文書』作成の基礎知識と実務

～基礎知識からテンプレートに基づき実務上のポイントを解説～

## 《開催要領》

- 日 時● 2014年 3月20日(木) 13:00～17:00
- 会 場● 企業研究会セミナールーム(東京:麹町5丁目)  
TEL: 03-5215-3511

講 師 ノベル国際コンサルティング パートナー 税理士 高木慎一 氏

**講師紹介**  
2000年横浜国立大学経済学部卒業、アクセンチュア入社。2007年税理士法人ブライズウォーターハウスコーポレーション入社。2011年信成国際税理士事務所開設。2012年ノベル国際コンサルティングLLP設立。幅広い移転価格コンサルティング経験を有しており、「図解 国際税務早わかり」(2012年7月/中経出版)、「中国税務最新動向」(2012年8月から連載中/月刊「国際税務」)、「移転価格文書の作成のしかた」(2014年1月/中央経済社)等を執筆。現在、日本税務会計学会国際部門委員。



## 《開催にあたって》

平成22年の税制改正により、我が国においても『移転価格文書』の作成が間接的に義務付けられ、提出期限内に書類を提出することが出来ない場合には、ペナルティが課されることになっております。本セミナーでは、制度の概要の解説に加え、文書を作成する(作成を依頼する)ための基礎知識から実務上のポイントまでを、テンプレートに基づき解説いたします。

《申込書》一般社団法人 企業研究会 セミナー事務局宛 FAX:03-5215-0951

\*申込書をFAXでご送信いただく際は、FAX番号をお間違えないようご注意ください。  
\*申込書にご記入頂いた個人情報は、本研究会に関する確認・連絡および当会主催事業のご案内をお送りする際に利用させていただきます。  
■受講料:1名(税込・資料代含)

正会員 31,500円(本体価格30,000円) 一般 34,650円(本体価格33,000円)

131663-0606 『移転価格文書』作成の基礎知識と実務			
ふりがな 会社名			
住 所	〒		
TEL	FAX		
ふりがな ご氏名	所 属 役 職		
E-mail			

■参加要領: 申込書はFAX、または下記担当者宛E-mailにてお送り下さい。当会ホームページからもお申込み頂けます。後日(開催日1週間～10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。  
※よくあるご質問(FAQ)は当会HPにてご確認ください。([TOP]→[公開セミナー]→[よくあるご質問])  
※最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますことでもありますので、ご了承下さい。  
■お申込・お問合わせ先: 企業研究会 公開セミナー事業グループ 担当/川守田 E-mail: [kawamorita@bri.or.jp](mailto:kawamorita@bri.or.jp)  
TEL: 03-5215-3514 FAX: 03-5215-0951 〒102-0083 東京都千代田区麹町5-7-2 麹町31MTビル2F

# 『移転価格文書』作成の基礎知識と実務

3/20  
(木)

13:00

1. はじめに
  - (1) 更正所得金額・更正件数の推移
  - (2) 移転価格課税事例
  - (3) 課税事例に見る近年の傾向
  - (4) 移転価格上の税務コンプライアンス
2. 移転価格とは
3. 移転価格税制の概要
  - (1) 移転価格税制の適用対象者
  - (2) 移転価格算定方法
  - (3) 移転価格算定方法の比較指標の特徴と適用要件
4. 無形資産
5. 役務提供取引
6. 移転価格文書とは
  - (1) 世界における移転価格文書化の傾向
  - (2) 移転価格文書導入の背景・目的
  - (3) 提出書類の内容
  - (4) 移転価格文書の作成範囲
  - (5) 移転価格文書の共通化・作成手順
7. 切出PLの作成
  - (1) 切出PLの重要性
  - (2) 切出PLの作成手順
8. 移転価格文書作成のポイント
  - (1) 事実分析
  - (2) 機能リスク分析
  - (3) 経済分析
  - (4) 独立企業間価格算定方法の選定
  - (5) 移転価格文書作成の実施形態
9. 事例
  - (1) 日本子会社における移転価格分析
  - (2) 日本親会社における移転価格文書作成
  - (3) 会計事務所に対する移転価格文書作成支援
10. まとめ

17:00

※最少催行人数に満たない場合、開催中止とさせていただきます。

裏面もご覧下さい! 一枚のパンフレットで 2種類のセミナーをご案内しております。